

令和2年度 学校法人天理大学 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

2. 令和2年度決算の概要

令和2年度決算は、令和3年5月31日の理事会で承認されました。

令和2年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,728,252	3,760,111	△ 31,859
手数料収入	55,532	50,381	5,151
寄付金収入	2,107,260	2,116,148	△ 8,888
補助金収入	1,677,544	1,709,984	△ 32,440
資産売却収入	400,000	400,002	△ 2
付随事業・収益事業収入	13,533	15,019	△ 1,486
受取利息・配当金収入	22,101	23,399	△ 1,298
雑収入	457,478	469,383	△ 11,905
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	488,240	394,582	93,658
その他の収入	639,330	673,565	△ 34,235
資金収入調整勘定	△ 954,650	△ 941,522	△ 13,128
前年度繰越支払資金	6,524,753	6,524,753	0
収入の部合計	15,159,373	15,195,805	△ 36,432

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,859,880	5,857,131	2,749
教育研究経費支出	1,816,492	1,780,024	36,468
管理経費支出	288,768	284,239	4,529
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	189,460	181,619	7,841
設備関係支出	186,100	187,065	△ 965
資産運用支出	1,633,200	1,614,973	18,227
その他の支出	807,700	859,251	△ 51,551
資金支出調整勘定	△ 1,243,400	△ 1,338,585	95,185
翌年度繰越支払資金	5,621,173	5,770,088	△ 148,915
支出の部合計	15,159,373	15,195,805	△ 36,432

用語（科目）の説明

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入.....授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入.....固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入.....預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入

- ⑨ 借入金等収入 日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入 引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定 当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出 教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出 教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出 借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出 借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出 土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出 耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出 有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出 前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定 当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を3186万円上回り37億6011万円となりました。手数料収入は予算に対して515万円減額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より19億5千万円、その他の寄付金は100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、天理大学学修支援金等の使途指定寄付金および一般寄付金が合わせて1億6615万円ありました。

1億6615万円の内訳は以下の通りです。

内容	金額
法人教育振興寄付金	300万円
大学学修支援金寄付金	9381万円
親里ホッケー場改修・人工芝張替寄付金	559万円
(株)キャンパスサポート受配者指定寄付金	300万円
高校柔道寮（火水風寮）改修工事寄付金	150万円
高校プール改修工事寄付金	4208万円
その他の寄付金	1717万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを上回り10億1500万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して442万円減額し4億7119万円となっています。令和2年度より実施開始となりました高等教育の修学支援制度により授業料等減免交付金が4億9108万円交付されました。また高等学校、中学校、小学校において情報通信ネットワーク環境整備補助金等は総額4306万円となりました。

地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、予算額より3143万円増額の6億9498万円となっています。地方公共団体補助金収入のうち、私立学校教育経常費補助金は、予算を上回り6億1900万円となっています。補助金収入合計は17億998万円となりました。付随事業・収益事業収入は予算を149万円上回り1502万円となりました。受取利息・配当金収入も見込みを上回り2340万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを上回り1583万円、私立大学退職金財団等交付金収入はほぼ予算どおりの4億361万円、また、その他

の雑収入が774万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して1191万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では151億9581万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を274万円下回り58億5713万円となりました。前年度より教員人件費は4955万円、職員人件費は1317万円減額し、退職金は5億9033万円増額したため、人件費合計では、前年度より5億2727万円増額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施設	内容
法人事務局	財務システム導入
天理大学	研究棟外壁・屋根塗装工事（第4期工事）／屋外・屋内運動施設照明LED化工事CM業務／武道館2階女子トイレ・シャワー室改修工事／親里ホッケー場人工芝更新（第2期工事）／白川グラウンド野球場トイレ棟新築工事／ラグビー寮耐震補強計画及び実施設計業務／学務システムDBサーバー入替/ウィルス対策サーバーの入替
天理図書館	図書館システム導入／特別本「御伽草子」「うつほ物語」購入／「綿屋文庫連歌俳諧書目録補遺」出版
天理参考館	宮崎県持田古墳群出土馬具類の保存修復／中国絹絵伏羲女媧図の保存修復／非常照明用蓄電池更新工事
天理高等学校	GIGAスクール構想に伴うネットワーク整備工事／図書館棟空調更新工事／プール上屋改修工事／親里ホッケー場第2フィールド人工芝改修／火水風寮耐震補強及び改修工事設計業務／みのり寮分寮改修工事／白球寮外壁塗装工事／農事部真空温水ヒーター更新工事
天理中学校	GIGAスクール構想に伴うネットワーク整備工事及び端末整備／教室棟空調更新工事／図書室空調更新工事／グラウンド南側体育倉庫改修工事
天理小学校	GIGAスクール構想に伴うネットワーク整備工事及び端末整備
天理幼稚園	空調用冷温水機設備工事／耐震診断委託業務／手洗い場給湯設備設置工事

資金支出は合計で151億9581万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は57億7009万円となりました。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金状況、資金運用状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	3,760,111	人件費支出	5,857,131
手数料収入	50,381	教育研究経費支出	1,780,024
特別寄付金収入	2,055,939	管理経費支出	284,080
一般寄付金収入	2,115		
経常費等補助金収入	1,666,926		
付随事業収入	15,019		
雑収入	467,109		
教育活動資金収入計(A)	8,017,600	教育活動資金支出計(B)	7,921,235
		差引(A-B=C)	96,365
		調整勘定等(D)	224,074
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	320,439

施設設備等活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
施設設備寄付金収入	58,093	施設関係支出	181,619
施設設備補助金収入	43,058	設備関係支出	187,065
校舎等建設引当特定資産取崩収入	100,000	校舎等建設引当特定資産繰入支出	132,139
施設整備等活動資金収入計(a)	201,151	施設整備等活動資金支出計(b)	500,823
		差引(a-b=c)	△ 299,672
		調整勘定等(d)	201,015
		施設整備等活動資金収支差額(c+d=②)	△ 98,657

小計 (教育活動資金収支差額 + 施設設備等活動資金収支差額) (①+②=③)	221,782
-----------------------------------------	---------

その他の活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
有価証券売却収入	400,002	有価証券購入支出	1,400,002
退職資金特定資産取崩収入	81,571	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,261
修学旅行費等預り金受入収入	50,162	退職給与引当特定資産繰入支出	81,571
敷金・保証金回収収入	3,036	預り金支払支出	3,633
仮払金回収収入	151	立替金支払支出	254
小計	534,922	修学旅行費等預り預金への繰入支出	50,162
受取利息・配当金収入	23,399	小計	1,536,883
過年度修正収入	2,275	過年度修正支出	159
その他の活動資金収入計(ア)	560,596	その他の活動資金支出計(イ)	1,537,042
		差引(ア－イ＝ウ)	△ 976,446
		調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額(ウ＋エ＝④)	△ 976,446

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	△ 754,664
前年度繰越支払資金	6,524,752
翌年度繰越支払資金	5,770,088

令和2年度決算では、教育活動資金収支差額は3億2044万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は9866万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は2億2178万円の収入超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は9億7645万円の支出超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は7億5466万円減額し、57億7009万円となりました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算は、当該会計年度の「事業活動収入」と資産の消費や用役の対価である「事業活動支出」及び「基本金組入額」（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）により計算されます。資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これにより学校法人の本務たる教育活動における収支バランスや経常的な収支バランスを把握することができます。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支差額により事業活動収支の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すこととなります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	3,728,252	3,760,111	△ 31,859
手数料	55,532	50,381	5,151
寄付金	2,054,900	2,059,551	△ 4,651
経常費等補助金	1,634,544	1,666,926	△ 32,382
付随事業収入	13,533	15,019	△ 1,486
雑収入	456,778	467,108	△ 10,330
教育活動収入計	7,943,539	8,019,096	△ 75,557
事業活動支出の部			
人件費	5,860,480	5,938,702	△ 78,222
教育研究経費	2,511,799	2,479,287	32,512
管理経費	330,198	322,911	7,287
徴収不能額等	0	63	△ 63
教育活動支出計	8,702,477	8,740,963	△ 38,486
教育活動収支差額	△ 758,938	△ 721,867	△ 37,071
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	22,101	23,399	△ 1,298
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	22,101	23,399	△ 1,298
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	22,101	23,399	△ 1,298
経常収支差額	△ 736,837	△ 698,468	△ 38,369
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	111,640	276,426	△ 164,786
特別収入計	111,640	276,426	△ 164,786
事業活動支出の部			
資産処分差額	8,550	8,633	△ 83
その他の特別支出	0	1,403	△ 1,403
特別支出計	8,550	10,036	△ 1,486
特別収支差額	103,090	266,390	△ 163,300
基本金組入前当年度収支差額	△ 633,747	△ 432,078	△ 201,669
基本金組入額合計	△ 413,500	△ 327,799	△ 85,701
当年度収支差額	△ 1,047,247	△ 759,877	△ 287,370
前年度繰越収支差額	△ 11,638,629	△ 11,638,566	△ 63
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,685,876	△ 12,398,443	△ 287,433
(参考)			
事業活動収入計	8,077,280	8,318,921	△ 241,641
事業活動支出計	8,711,027	8,750,999	△ 39,972

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金.....授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料.....入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金.....宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金.....私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等（施設整備補助金を除く）
- ⑤ 付随事業収入.....預り保育料、図書館・参考館の事業収入。受託事業収入
- ⑥ 雑収入.....施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費.....教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費.....教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費.....教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等.....回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金.....預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入.....受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息.....借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出.....借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額.....資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
 - ② その他の特別収入.....施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
 - ③ 資産処分差額.....固定資産を廃棄した場合の除却損
 - ④ その他の特別支出.....過年度修正による当年度支出、災害損失
- 基本金組入額合計.....学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額（固定資産、奨学基金等）

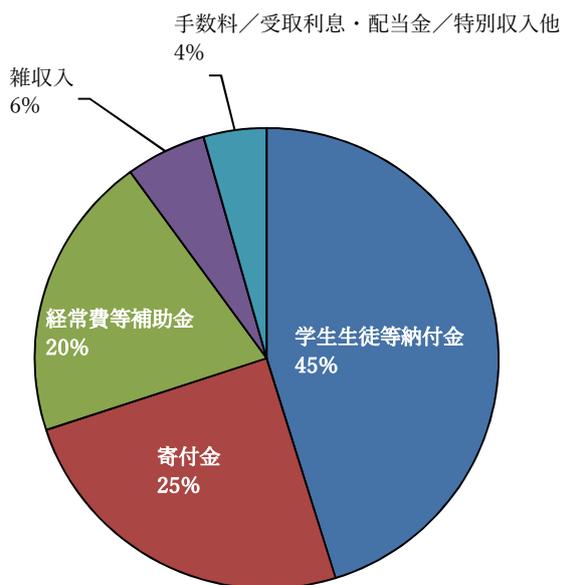
教育活動収支では、教育活動収入計が予算比1%増の80億1910万円（前年度6.1%〈4億6362万円〉の増）となり、教育活動支出計が予算比0.4%増の87億4096万円（前年度12.2%〈9億5269万円〉の増）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額10億3125万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は8157万円となっています。教育研究経費に6億2679万円、管理経費に2549万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比4.9%増の7億2187万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比5.9%増の2340万円（前年度7.9%〈201万円〉の減）となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して130万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は6億9847万円の支出超過となりました。

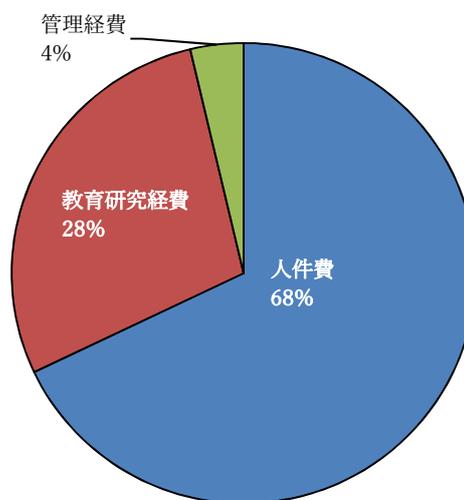
特別収支では、特別収入計が予算比147.6%増の2億7643万円（前年度29.8%〈1億1734万円〉の減）となり、特別支出計が予算比17.3%増の1004万円（前年度89.3%〈8379万円〉の減）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計1億7086万円を計上しています。特別収支差額は予算比158.4%増の2億6639万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は4億3208万円の支出超過となり、基本金組入額合計3億2780万円（予算比20.73%減）を控除した当年度収支差額は7億5988万円の支出超過額（前年度は5573万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は123億9844万円となりました。

事業活動収入構成比



事業活動支出構成比



貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものとなる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	27,551,913	26,726,759	825,154
有形固定資産	24,473,872	24,679,082	△ 205,210
特定資産	1,557,697	1,524,297	33,400
その他の固定資産	1,520,344	523,380	996,964
流動資産	6,513,952	7,193,171	△ 679,219
資産の部合計	34,065,865	33,919,930	145,935

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,222,963	2,161,391	1,061,572
流動負債	2,003,406	2,486,964	△ 483,558
負債の部合計	5,226,369	4,648,355	578,014

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,237,939	40,910,140	327,799
第1号基本金	40,424,990	40,098,452	326,538
第3号基本金	247,949	246,688	1,261
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△ 12,398,443	△ 11,638,566	△ 759,877
純資産の部合計	28,839,496	29,271,574	△ 432,078
負債及び純資産の部合計	34,065,865	33,919,929	145,936

用語（科目）の説明

- ① 固定資産有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
 校舎等建設引当特定資産
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
 自己資金で取得した総額
 第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
 天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を差し引
 いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から2億521万円減額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産の繰り入れと校舎等建設引当資産の繰り入れにより3340万円増額しています。その他の固定資産は有価証券の取得により9億966万円の増加となります。流動資産は現預金、仮払金が減額したことにより6億7922万円の減額となりました。資産の部合計では差引1億4594万円増の340億6587万円となりました。

負債の部では長期未払金、短期借入金、前受金、預り金が減額し、長期借入金、退職給与引当金、未払金、修学旅行費等預り金が増額しましたので5億7801万円増の52億2637万円となっています。純資産の部では、基本金が3億2780万円の基本金組み入れを行い総額412億3794万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の123億9844万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は288億3950万円となりました。

3. 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
収入の部					
科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	3,657,481	3,557,440	3,675,416	3,742,166	3,760,111
手数料収入	66,501	69,884	69,051	65,983	50,381
寄付金収入	2,618,825	2,723,025	2,719,284	2,372,201	2,116,148
補助金収入	1,139,282	1,215,465	1,980,554	1,474,305	1,709,984
資産売却収入	1,709	0	0	100	400,002
付随事業・収益事業収入	14,334	14,127	19,495	20,705	15,019
受取利息・配当金収入	24,804	20,775	21,283	25,413	23,399
雑収入	253,856	333,090	248,193	256,319	469,383
借入金等収入	0	0	1,700,000	500,000	0
前受金収入	483,241	516,260	493,130	478,050	394,582
その他の収入	886,650	502,951	469,177	1,143,232	673,565
資金収入調整勘定	△ 668,948	△ 781,574	△ 1,437,847	△ 931,776	△ 941,522
前年度繰越支払資金	4,733,346	4,595,396	5,334,537	5,485,790	6,524,753
収入の部合計	13,211,081	12,766,839	15,292,273	14,632,488	15,195,805
支出の部					
科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	5,464,045	5,614,216	5,568,668	5,329,856	5,857,131
教育研究経費支出	1,353,114	1,250,050	1,580,908	1,387,822	1,780,024
管理経費支出	340,521	314,332	320,424	302,924	284,239
借入金等利息支出	0	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	0	
施設関係支出	382,952	204,170	1,609,176	410,776	181,619
設備関係支出	328,507	185,563	332,886	208,270	187,065
資産運用支出	404,404	277,325	326,186	250,915	1,614,973
その他の支出	982,332	660,193	1,086,105	1,024,838	859,251
資金支出調整勘定	△ 640,190	△ 1,073,547	△ 1,017,871	△ 807,666	△ 1,338,585
翌年度繰越支払資金	4,595,396	5,334,537	5,485,791	6,524,753	5,770,088
支出の部合計	13,211,081	12,766,839	15,292,273	14,632,488	15,195,805

(単位：千円)

事業活動収支計算書					
科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,657,481	3,557,440	3,675,416	3,742,166	3,760,111
手数料	66,501	69,884	69,051	65,983	50,381
寄付金	2,618,515	2,707,525	2,660,370	2,254,034	2,059,551
経常費等補助金	1,139,282	1,215,465	1,240,443	1,217,977	1,666,926
付随事業収入	14,334	14,127	19,495	20,705	15,019
雑収入	249,318	332,466	245,468	254,611	467,108
教育活動収入計	7,745,431	7,896,907	7,910,243	7,555,476	8,019,096
事業活動支出の部					
人件費	5,434,782	5,605,996	5,507,960	5,343,306	5,938,702
教育研究経費	2,054,702	1,947,326	2,294,521	2,101,047	2,479,287
管理経費	379,207	353,153	360,646	343,833	322,911
徴収不能額等	0	1,710	60	92	63
教育活動支出計	7,868,691	7,908,185	8,163,187	7,788,278	8,740,963
教育活動収支差額	△ 123,260	△ 11,278	△ 252,944	△ 232,802	△ 721,867
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	24,804	20,775	21,283	25,413	23,399
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	24,804	20,775	21,283	25,413	23,399
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	24,804	20,775	21,283	25,413	23,399
経常収支差額	△ 98,456	9,497	△ 231,661	△ 207,389	△ 698,468
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	26	0	0	100	0
その他の特別収入	19,964	38,387	818,328	393,664	276,426
特別収入計	19,990	38,387	818,328	393,764	276,426
事業活動支出の部					
資産処分差額	10,569	72,122	124,847	93,063	8,633
その他の特別支出	416	37	254	761	1,403
特別支出計	10,985	72,159	125,101	93,824	10,036
特別収支差額	9,005	△ 33,772	693,227	299,940	266,390
基本金組入前当年度収支差額	△ 89,451	△ 24,275	461,566	92,551	△ 432,078
基本金組入額合計	△ 441,632	△ 67,923	△ 252,580	△ 148,280	△ 327,799
当年度収支差額	△ 531,083	△ 92,198	208,986	△ 55,729	△ 759,877
前年度繰越収支差額	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837	△11,638,566
基本金取崩額	85,000	294,575	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443
(参考)					
事業活動収入計	7,790,225	7,956,069	8,749,854	7,974,653	8,318,921
事業活動支出計	7,879,676	7,980,344	8,288,288	7,882,102	8,750,999

(単位：千円)

貸借対照表					
資産の部					
科目	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
固定資産	26,073,213	25,654,101	26,901,368	26,726,759	27,551,913
有形固定資産	24,207,692	23,811,255	24,891,158	24,679,082	24,473,872
特定資産	1,442,144	1,419,468	1,486,831	1,524,297	1,557,697
その他の固定資産	423,377	423,378	523,379	523,380	1,520,344
流動資産	4,995,854	5,865,430	6,632,803	7,193,171	6,513,952
資産の部合計	31,069,067	31,519,531	33,534,171	33,919,930	34,065,865

負債の部					
科目	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
固定負債	956,871	948,650	2,667,942	2,161,391	3,222,963
流動負債	1,370,465	1,853,425	1,687,207	2,486,965	2,003,406
負債の部合計	2,327,336	2,802,075	4,355,149	4,648,356	5,226,369

純資産の部					
科目	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
基本金	40,735,931	40,509,280	40,761,859	40,910,139	41,237,939
第 1 号基本金	40,028,781	39,734,206	39,953,995	40,098,451	40,424,990
第 3 号基本金	142,150	210,074	242,864	246,688	247,949
第 4 号基本金	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△11,994,200	△11,791,824	△11,582,837	△11,638,566	△12,398,443
純資産の部合計	28,741,731	28,717,456	29,179,022	29,271,573	28,839,496
負債及び純資産の部合計	31,069,067	31,519,531	33,534,171	33,919,929	34,065,865

4. 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用しています。

(単位：%)

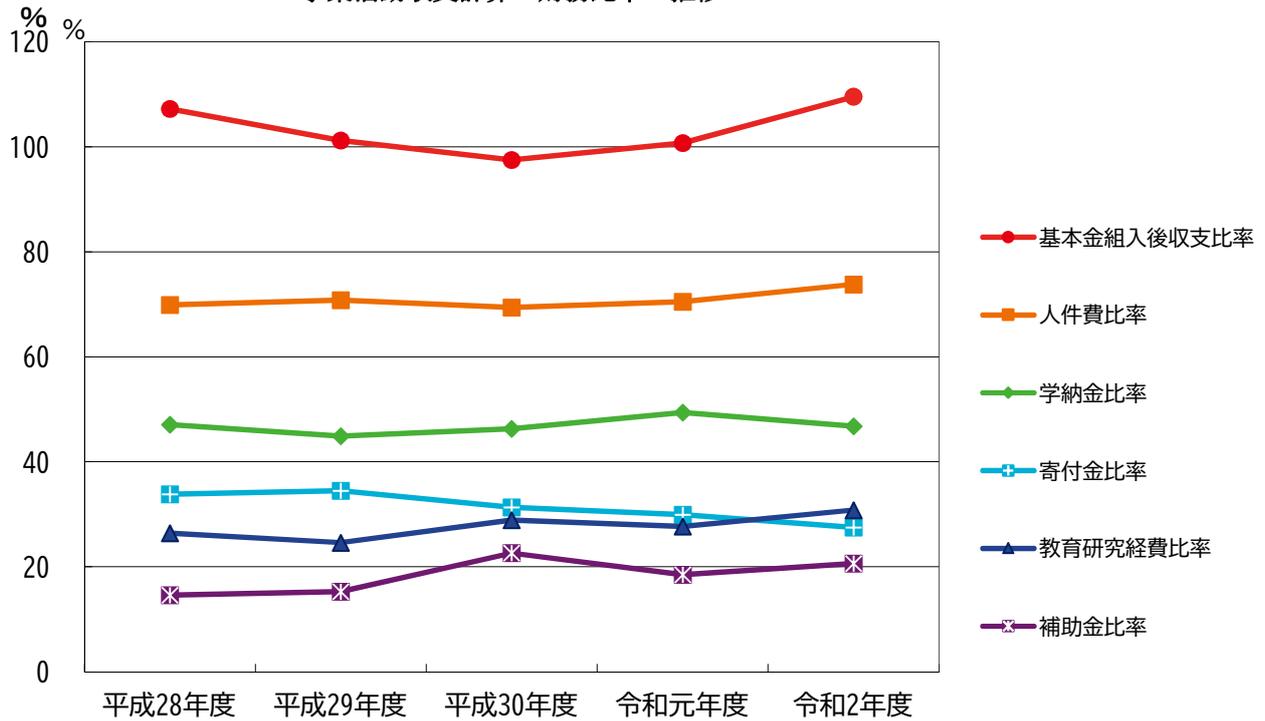
事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	69.9	70.8	69.4	70.5	73.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	148.6	157.6	149.9	142.8	157.9
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.4	24.6	28.9	27.7	30.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.9	4.5	4.5	4.5	4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 1.1	△ 0.3	5.3	1.2	△ 5.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	107.2	101.2	97.5	100.7	109.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.1	44.9	46.3	49.4	46.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	33.8	34.5	31.3	29.9	27.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.6	15.3	22.6	18.5	20.6
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.7	0.9	2.9	1.9	3.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.3	0.1	△ 2.9	△ 2.7	△ 8.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.2	△ 3.1	△ 9.0

「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「経常支出」 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.9	81.4	80.2	78.8	80.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資金}}{\text{総負債 + 純資産}}$	92.5	91.1	87.0	86.3	84.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.7	89.3	92.2	91.3	95.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	87.8	86.5	84.5	85.0	85.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	364.5	316.5	393.1	289.2	325.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.5	8.9	13.0	13.7	15.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.6	97.3	96.5	96.7

事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入後収支比率は100%を上回り、令和2年度では109.5%となりました。人件費比率は退職金が増額したため、前年度から3.3ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率(学納金比率)は2.6ポイント下がり、寄付金比率は、天理教よりの回付金が減少したため2.4ポイント下がりました。教育研究経費比率は3.1ポイント上がりました。補助金収入が、授業料等減免交付金が増額となったため、補助金比率は2.1ポイント上がりました。